



国土交通省

建設技能トレーニングプログラム
デジタル教材を拡充

国土交通省は、建設技能者の技能を映像で学べる研修プログラム『建設技能トレーニングプログラム(略称:建トレ)』について、熟練技能者と若手技能者の技能の見える化を行う教材を作成し、Webで公開しました。現在公開しているプログラム30本に加えて、中堅編11本、共通編1本を追加、新たにモーションキャプチャー等のICTを活用して熟練・若手技能者の技能の見える化を促進するとともに、3Dモデルを用いた建設技能の理解促進に資するデジタル教材を公開しています。

(https://www.mlit.go.jp/report/press/tochi_fudousan_kensetsugyo14_hh_000001_00047.html)



国土交通省

建設工事受注動態統計調査報告
2021年5月分受注高は17.3%増

国土交通省は、建設工事受注動態統計調査報告2021年5月分を公表しました。2021年5月の公共機関からの受注工事は1兆5,128億円(前年同月比17.7%増)、民間等からの受注工事が3兆4,912億円(同23.5%増)とともに増加し、元請受注高は5兆39億円で前年同月比21.7%増となりました。下請受注高2兆9,967億円(同10.6%増)を加えた受注高の合計は8兆7億円の前年同月比17.3%増と大きく増加しました。

(<https://www.mlit.go.jp/report/press/content/001414022.pdf>)



国税庁

令和元年度分会社標本調査
欠損法人の割合は建設業が最低

国税庁は6月に「令和元年度分会社標本調査結果」を公表しました。国内の274万5,437社(連結子法人を除く)のうち、利益計上法人が105万4,080社、欠損法人が169万1,357社となり、欠損法人の割合は前年度比0.5ポイント減の61.6%と10年連続の減少となりました。業種別にみると、建設業(53.9%)が最も低く、次いで不動産業(57.0%)、鉄鋼金属工業(57.7%)の順となり、高い順にみると出版印刷業(73.9%)、料理飲食旅館業(73.6%)、繊維工業(73.3%)となっています。

(<https://www.nta.go.jp/publication/statistics/kokuzeicho/kaishahyohon2019/kaisya.htm>)



政府

令和4年度予算の概算要求基準を
閣議で了解

7月7日、令和4年度予算の概算要求基準が閣議で了解されました。概算要求基準とは各省庁が財務省に予算を要求する際のルールとなるもので、公共事業などの裁量的経費を前年度予算の14兆9千億円より1割削減するよう求める一方、「新たな成長推進枠」を設け、グリーン、デジタル、地方活性化、子供・子育てへの予算の重点化を進めるとしています。予算要求・要望については8月末日が期限とされています。

(https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/budget/fy2022/fy2022.html)



帝国データバンク

全国企業倒産集計2021年上半期報
建設業は半期ベースで過去最少

帝国データバンクは、全国企業倒産集計2021年上半期報を公表しました。2021年上半期の倒産件数は、3,083件(前年同期比21.8%減)と、前年同期を大きく下回り半期ベースで2000年以降最少となりました。負債総額は6,280億7,600万円(同0.6%減)と、上半期としては4年連続の減少となりました。業種別にみると、7業種中5業種で前年同期を下回り、なかでも建設業は530件(同16.4%減)と、半期ベースで過去最少となりました。

(<https://www.tdb.co.jp/tosan/syukei/pdf/21kami.pdf>)

東日本建設業保証

『EAST TIMES 2021夏号』を発行

弊社は、社会資本整備の必要性や建設産業に対する理解を広めることを目的に、広報誌『EAST TIMES』(イースト・タイムズ)を季刊で発行し、無料で配布しています。7月に発行した2021夏号では、「ふかめる」をキーワードとした記事を掲載しています。詳細は弊社ホームページをご覧ください。

(<https://www.ejcs.co.jp/publish/>)

